

一 般 質 問

令和2年9月8日（火）

8番 天野 真樹 議員

1. 石狩市の救急医療について

- ①地域の医療団体は、初期救急医療について責務のある石狩市が、医療を受ける側と医療を提供する側の様々な事情を考え、つまり、このまちの救急医療にかかるあるべき姿（方針）を示し、それに向かう様々な取りうる手段を提示し、それらをきちんと協議する。石狩市の将来の救急医療体制について考えるべき時期ではないかと提案していた。石狩市は、この方針を2019年8月にも示し協議するとしていたが、それから1年以上経過しても、何の方針も示さずに放置し現在に至る。石狩市としては、医療を受ける住民、医療を提供する側の事情も考えて、このまちの救急医療のあるべき姿（方針）を作成するという事は、間違いとして考えを示さなかったのだろうかその認識について伺う。
- ②5万人以上の都市で急病センターを実質持っていない都市は、石狩市だけである。最近急病センターを設置した千歳市と比較し、千歳市職員に石狩市の業務をしてもらうのと比べ、時間外手当だけでみても千歳市より約8,400万円多くかかっている。時間外手当の差と救急医療業務の委託料を足すと、急病センターを運営できる金額となり、住民から、石狩市は自分たちの給与を守るために急病センターを作らないのだろうと指摘されているが、それに気づいているだろうか。
急病センターの議論を避けたいのであれば、行政側も何か身を切る努力しているところが必要と思うが、職員費からはそれが窺えない。行政側の身を切る努力として、何かされているか伺う。
- ③石狩市総合計画においては、基本施策の「保健・医療」の項目で、医療体制の充実を謳っている。個別計画である石狩市健康づくり計画において、行政は「市民との健康づくりのために、地域や関係団体、企業などと連携・協力しながら、～さまざまな事業を推進していく」ことを目指すとしているが、現在、石狩市は地域の医療団体と信頼関係を築けておらず連携はない。石狩市は市民との約束である総合計画に謳う「医療体制の充実」について、どのように実現しようとしているのか伺う。

2. 新型コロナ対策における市職員としての行動について

- ①公務員として使命感と熱意を持ち、自ら考え行動できただろうか。
PCR検査センターの開設においては、5月1日の道の本庁、江別保健所、地域医師会、石狩市の会議で決まったように進めていけば、石狩市では最短で5月11日からPCR検査センターを開設することができた。しかし、石狩市と組んでは遅々として進まなかったため、地域医師会がPCR検査を市内できるよう独自に体制を整備し、6月8日から既に始めている。一方、行政側の石狩市といえば、4か月経った現在もPCR検査センターを開設できていない。このスピード感のなさは、使命感や熱意、自ら考えて行動するといったことができなかつた典型と思う。
他にも備蓄マスク7,000枚を職員に優先的に残したり、このPCR検査センターの件に

ついて、対策本部会議で、きちんと議論がなされていなかったりと市民から信頼され、全体の奉仕者である公務員として、使命感や責任感が感じられなかった。今後も継続するこの新型コロナ対策について、市職員として、今後は、こういった姿勢で臨んでいくべきと考えるか伺う。

②市のPCR検査センターについて

イ. PCR検査については、日に日に進展している。医療機関では、今シーズンのインフルエンザの流行も踏まえた対策を考えているが、市のPCR検査センターでは、インフルエンザ対策について、どのように考えているのか伺う。

ロ. 唾液のPCR検査としたことで、検査所を固定しておく必要がなくなった。高齢者施設で新型コロナが発生した場合、その機動性を生かして、すばやく各施設へ入り、PCR検査を行うことが可能となったが、今必要とされる形のPCR検査センターへ進化させていくのか伺う。

③ワクチン接種の体制について

イ. 新型コロナウイルスのワクチンについて、秋にも接種の基本方針が策定される。接種体制の準備については、市町村の役割と考える。住民接種においては、保健師の活用も考えられるが、その接種体制についてどう体制を整備しているのか伺う。

ロ. 特定接種については、実際に現場へ出向き、医療や介護の従事者のような人と接する職員を対象とすべきと考えるが、特定接種が行われることとされた場合、石狩市では、こういった役割の職種を対象とし、どのくらいの人数（%）を優先的に接種の対象とするのか伺う。

3. 石狩市の小児医療について

①北海道医療計画では、初期救急を含む一般の小児医療は、原則、市町村を単位とする第一次医療圏を医療連携圏域としている。つまり、一般の小児医療は、市町村が主体性をもって、その医療体制を整える施策をしていかなければならないのだが、その認識について伺う。

②小児科医のなり手が少ない理由に、医師の長時間労働をはじめ、採算性が低かったり、少子社会であるなど、多くの理由がある。市内で小児科医を増やすには、小児科医のなり手が少ない理由なども考慮に入れ、市としての対策を立てる必要があると思うが、どのような対策が具体的に有効であると考えているか伺う。

1. 新型コロナウイルスに対する今後の市としての対策等について

- ①10月から市内に開設されるPCR検査センターについて、地元医師会との今後における協力関係と、医療・福祉従事者、保育士、妊産婦など感染リスク回避のPCR検査ができるようにすること。
- ②10月1日からの市内の緊急医療当番体制について、これまでの12院から3院へと大幅に減少されることによる、市民への影響と今後の医師会との関係について。
- ③4月28日以降に産まれた新生児への「特別定額給付金」支給を実施することについて。
- ④市内独自の小規模事業者への「小規模事業者事業継続緊急支援事業」について、50%以上減収に満たない40%、30%減収の事業者に対し、感染を避けるための新様式への対策を含んだ支援とすること。市内事業者の経営状況の実態を把握すること。
- ⑤学校における3密対策を防ぐための少人数学級実現について、空き教室等があり実現可能な学校から実施していくこと。

2. 女性の視点を取り入れた避難所運営マニュアルについて

避難所生活において、運営に女性が十分に参画出来ていないために、女性や子どもの人権やプライバシーが守られない等の問題が全国で起きています。石狩市の「指定避難所運営マニュアル」に女性の視点を取り入れること。

1. 市の情報発信について

- ①より多くの市民への情報伝達と、市内外へ石狩の魅力発信を目指し、公式フェイスブック等のSNSの活用を
- ②市ホームページと広報いしかりの閲覧者数増加に向けて

2. 公共施設等の有効活用について

- ①公共施設等を有効活用する為に
 - イ. 今後の公共施設等の利活用に対する市の考えについて
 - ロ. 未活用資産を市民に積極的に公開し、利活用について市民より提案募集を
 - ハ. マイナス入札も含めた、売却の考え方について

3. キャッシュレス化の推進により市民サービス向上を

証明書等の交付手数料、市内施設使用料等、更には税や保険料等の支払いに、キャッシュレス決済を導入することについて

4. コロナ禍における文化芸術団体等への支援について

- ①文化芸術団体等へ活動の支援を

- イ．コロナ禍において、新しい生活様式を取り入れ活動している団体等に支援を
 - ロ．発表の場を奪われてしまった団体等に、発表の機会の創出と支援について
-

18番 高田 静夫 議員

1. 花川通の延伸について

計画道路の進捗状況や供用開始時期、北海道との調整状況について

2. 都市計画の見直しについて

新たな商業区域の設定や見直しの考え方について

3. 除排雪について

除排雪体制とダンプトラックの不足の対応について

4. 水道事業の非常時における対応について

- ①胆振東部地震のブラックアウトのその後の対応と取り組み状況について
- ②新型コロナウイルスの水道職員の感染予防について